



未来の
ために、
いま選ぼう。



第16回地球温暖化に関する中部カンファレンス

低炭素型の行動変容を促す情報発信 (ナッジ)について

環境省地球環境局 池本忠弘

日本版ナッジ・ユニット BEST 創設・代表

1. イントロ
 - a. 自己紹介
 - b. 「ナッジ」とは？
 - c. 世界の「ナッジ・ユニット」たち

2. 国内の動向について
 - a. 日本版ナッジ・ユニットBEST
 - b. 国内のナッジ活用の広がり
 - c. 倫理的配慮
 - d. 効果的なナッジとは？

3. ナッジを超えて – Beyond Nudge –

1. イントロ

a. 自己紹介



自らの決断による行動を促す

I am most passionate about inducing people to action by guiding their decision, especially ones that help preserve the environment. Eliciting public behavioral change is the positive impact I must have on both Japan and the world, while minimizing negative impacts on the environment.

みんなの行動変容

I will try to provoke a culture of outreach to transform my ministry's relationships with stakeholders into more mutually interactive ones.

ステークホルダーとの関係を
もっと相互にインタラクティブなものに

背中を押して決断を後押ししたい



アメリカでの様々な先生たちとの出会い



Ichiro Kawachi

ハーバード公衆衛生大学院教授



Jennifer Lerner

ハーバードケネディ行政大学院教授



Cass R. Sunstein

ハーバード法科大学院教授



Richard H. Thaler

シカゴ・ブース・スクール・オブ・ビジネス教授

出典:

<http://societyandhealthlab.com/> <http://jenniferlerner.com/people/jennifer-lerner/>

<http://hls.harvard.edu/faculty/directory/10871/Sunstein/> <https://www.chicagobooth.edu/faculty/directory/t/richard-h-thaler>

世界的なバイブル『Nudge』



平成29年
ノーベル経済学賞



Richard H. Thaler教授
シカゴ大学
ブース・スクール・オブ・ビジネス

Richard H. Thaler & Cass R. Sunstein (2008)
Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth and Happiness

1. イントロ

b. 「ナッジ」とは？

英英辞典の定義は・・・？



Nudge

「ナッジ(英語nudge)」とは、

- ひじ等でそっと押して注意を引いたり前に進めたりすること
- 特定の決断や行動をするようにそっと説得・奨励すること

を意味する言葉(ロングマン英英辞典)

行政や民間の現場では、
直接物理的につついたり
するわけではないので・・・

「そっと後押しする」

- (1) to push someone gently, usually with your elbow, in order to get their attention;
- (2) to move something or someone a short distance by gently pushing;
- (3) to move forward slowly by pushing gently;
- (4) to gently persuade or encourage someone to take a particular decision or action;
- (5) to almost reach a particular level or amount

決断の
後押し



セイラー教授ら(2008)の定義では、

- 選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素

- A nudge, as we will use the term, is any aspect of the choice architecture that alerts people's behavior in a predictable way without forbidding any options or significantly changing their economic incentives.
- 選択アーキテクチャーとは、人々が選択する環境のこと

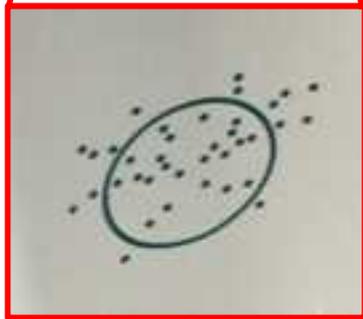
行動科学の知見(行動インサイト)を用いたアプローチにより
「選択の自由を残しながら、人々が自分自身にとってより良い選択を
自発的に取れるように手助けする政策手法」

ナッジは私たちの身の回りにあふれている

実例を見てみましょう



男性トイレの飛散防止



個室トイレの備付の紙以外の使用防止



階段で 健康×省エネ



階段で 健康×省エネ



階段で 健康×省エネ

Before



エスカレータを
使う人ばかり

階段の利用率が
66%アップ!

After

メロディ奏でる
ピアノ階段



楽しく愉快地に
面白く♪

不法投棄や粗相対策



(出典) 松村真宏 (2016) 仕掛学



(京都駅周辺の路上)

犬の糞害対策

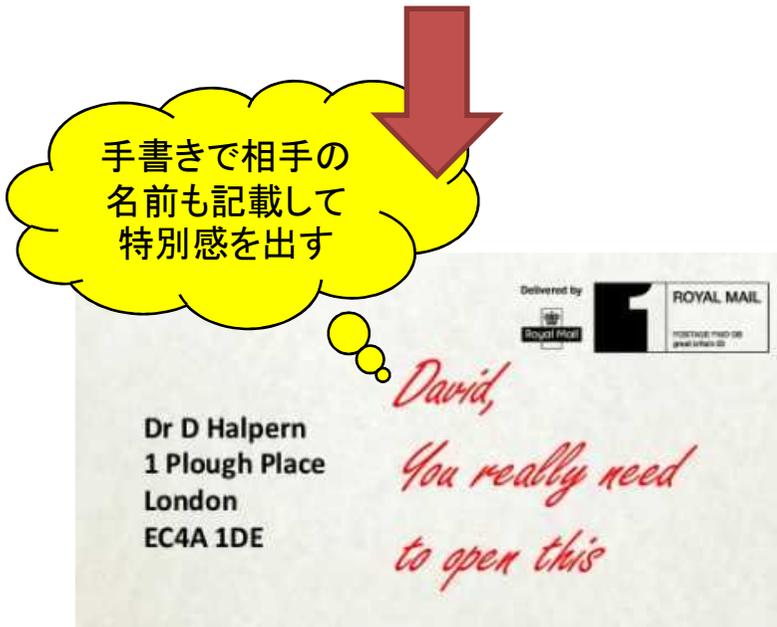
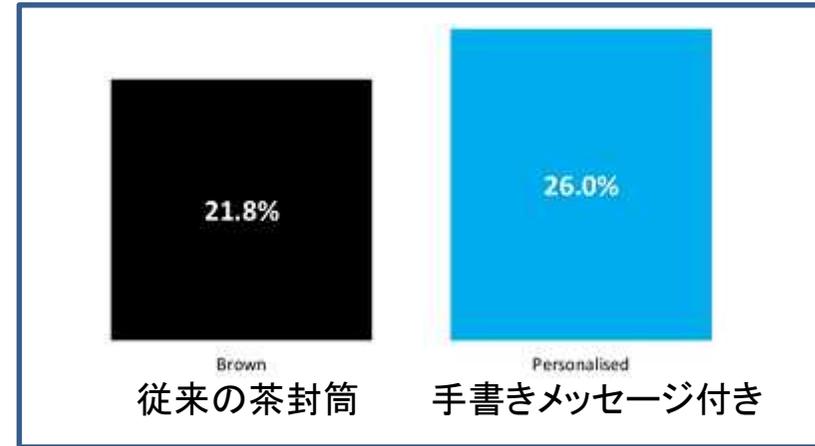
2018年
ベストナッジ賞



犬の糞で人件費、清掃費がかかるだけでなく、京都の街並みの美観を損なう
→車の駐車違反のように1本20円のチョークで「見ているぞ」と飼い主に働きかけ
→市民自らも真似をするようになり、糞害激減

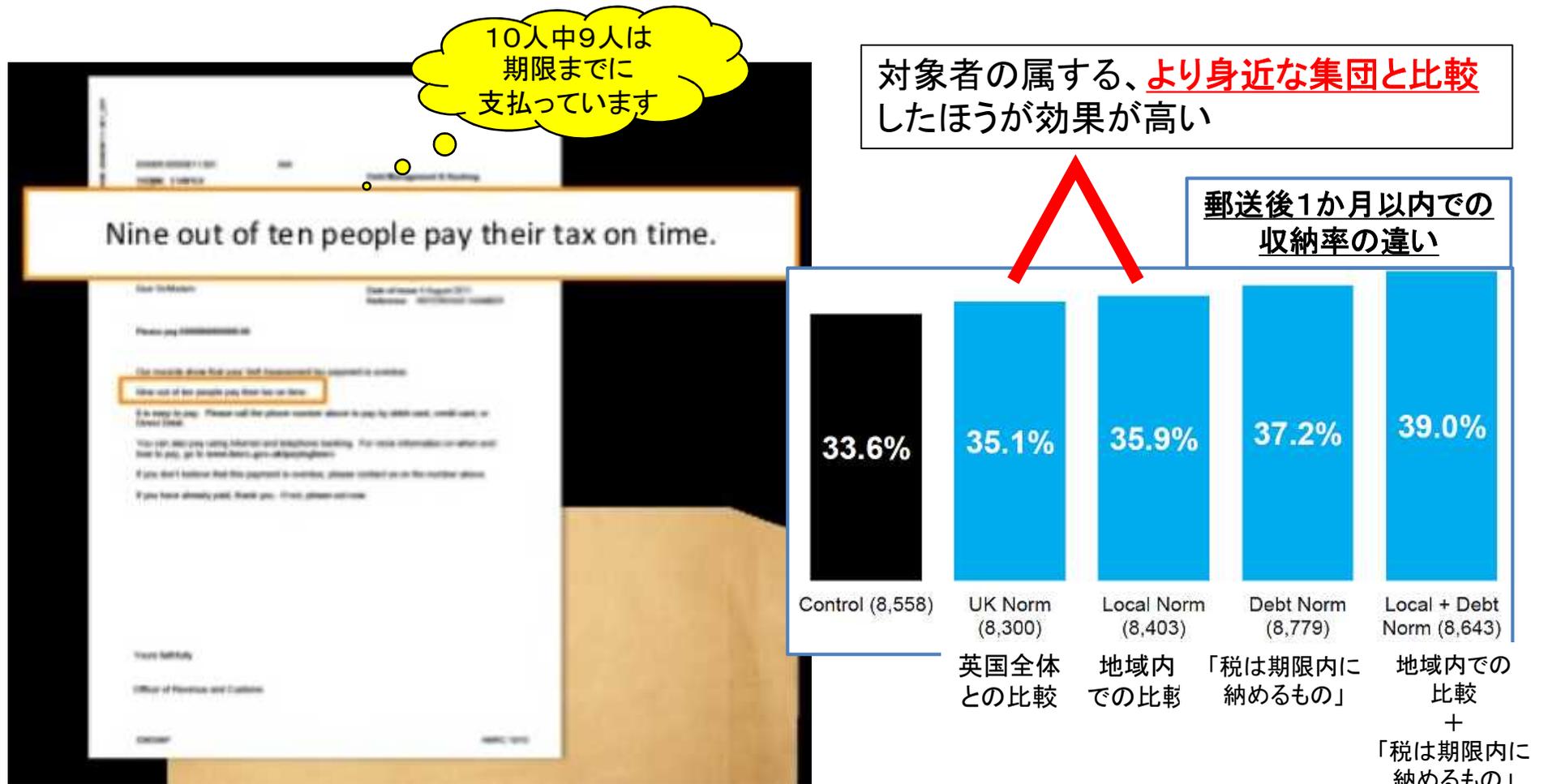
ナッジの政策への応用（英国）：税の滞納①

封筒に手書きで受取人の名前やメッセージを書くと（パーソナライゼーション）、開封率を上がり、税の支払いが4.2%上昇



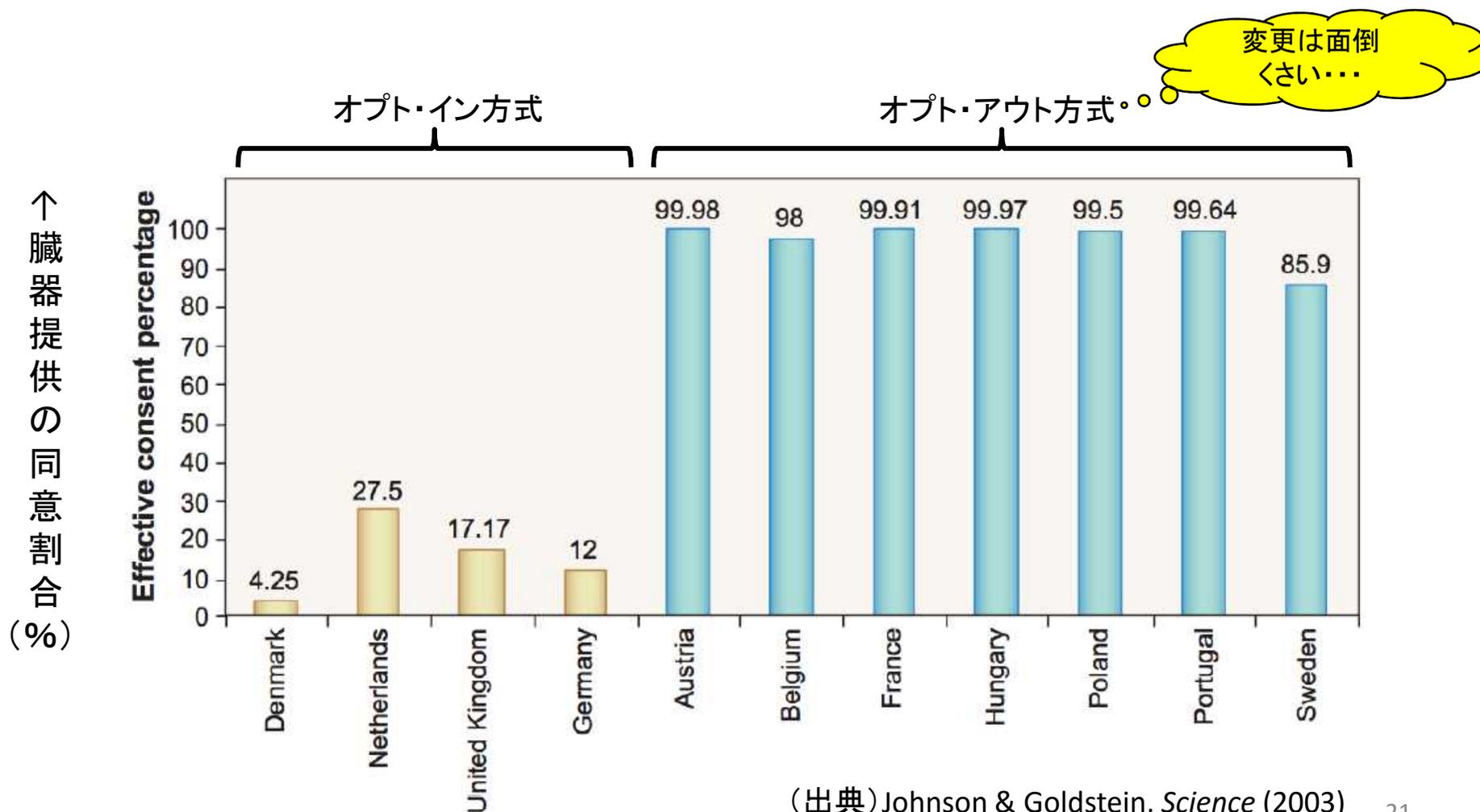
ナッジの政策への応用（英国）：税の滞納②

督促状に、「税は期限までに納めるべきもの」、「ほかの人は支払っている」等の **社会規範** メッセージを添えると **収納率アップ**



ナZZの政策への応用：臓器提供の同意

臓器移植をデフォルト(初期設定)にして、希望しない人のみが意志表示して外れるオプト・アウト方式の国の方が同意割合が高い



(出典) Johnson & Goldstein, *Science* (2003)

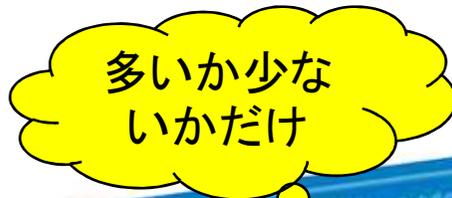
ナッジの政策への応用（アフリカ）：手洗いの習慣付け・感染症対策



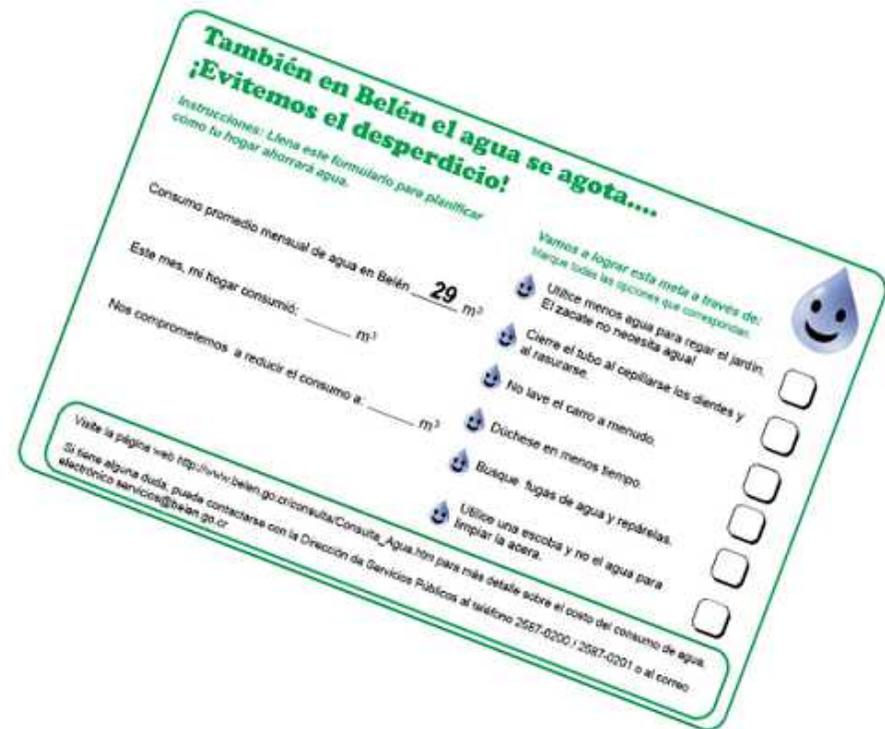
使いたくなる石鹸（ケープタウンでの感染症発生率を7割減）

ナッジの政策への応用（コスタリカ）：節水

近隣世帯平均と各世帯の水道使用量を比較して多いのか少ないのかを表したステッカーを配布してフィードバック
→ 5.6%の節水に



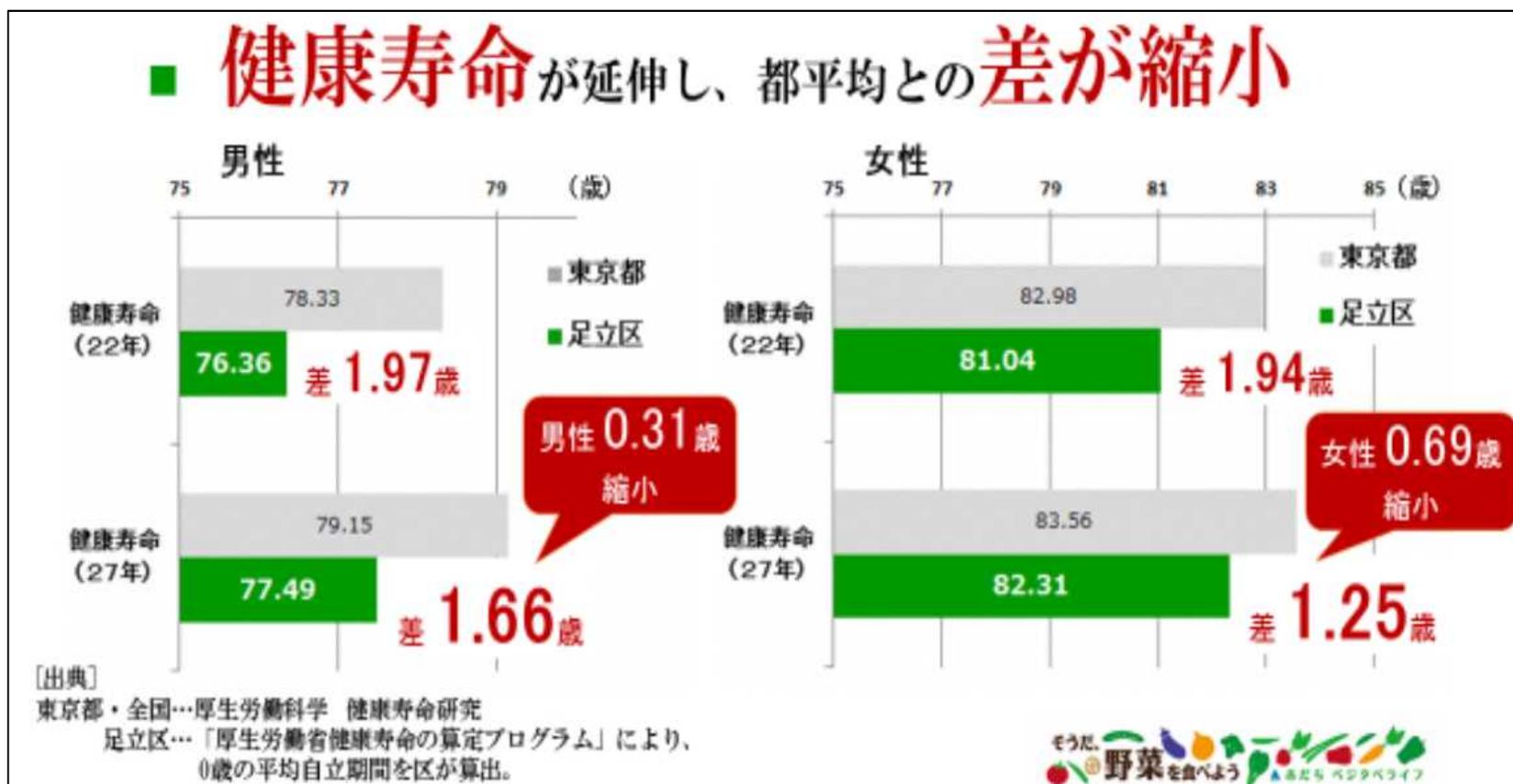
節水アドバイスと地域の平均使用量を示したハガキで節水を呼びかけ。自宅の使用量と節水目標を記入させ、実施する節水アドバイスを自らチェックさせて節水意欲を刺激(コミットメント)
→ 5.5%の節水に



日本でも行動科学の知見が取り入れられ始めている(あだちベジタベライフ)

“足立区は、「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざし、つい野菜から食べてしまう仕組みづくりを推進し、習慣化し、区の文化へと醸成していきます。”

- ・区内飲食店と協力して、野菜たっぷりメニューを販売してもらうなど
- ・健康格差の存在を公表し、戦略的に地域環境整備



日本でも行動科学の知見が取り入れられ始めている(八王子市がん検診)

今年5月下旬、ご自宅に『大腸がん検査キット』をお送りしました。『大腸がん検査キット』(1回分)
※検査キットがお手元には、医療機関にてお受け取りください。

八王子市では、前年度に大腸がん検診を受診された方へ、『大腸がん検査キット』をお送りしています。

！ 今年度、大腸がん検診を受診された方には、
来年度、『大腸がん検査キット』をご自宅へお送りします。

☎ **まずは、実施医療機関にご予約を…**
市から5月にお送りした「検診ガイド(医療機関一覧表)」で
ご確認の上、医療機関に電話でご予約ください。
※一覧表は市ウェブサイトからも確認できます。
詳しくは で

パターン A
利得フレームメッセージ

受診率22.7%

今年5月下旬、ご自宅に『大腸がん検査キット』をお送りしました。『大腸がん検査キット』(1回分)
※検査キットがお手元には、医療機関にてお受け取りください。

！ 今年度、大腸がん検診を受診されないと、
来年度、ご自宅へ『大腸がん検査キット』をお送りすることができません。

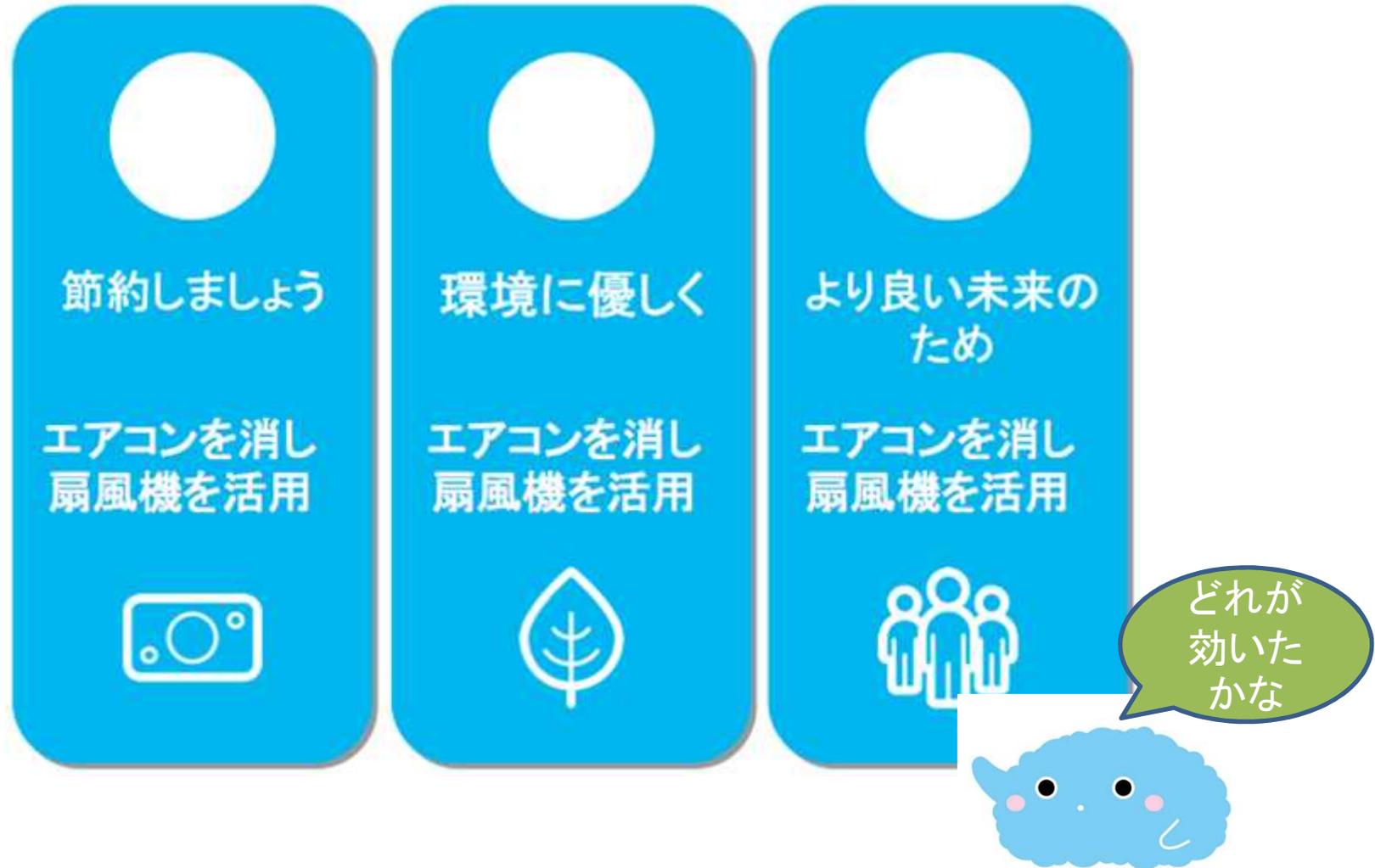
☎ **まずは、実施医療機関にご予約を…**
市から5月にお送りした「検診ガイド(医療機関一覧表)」で
ご確認の上、医療機関に電話でご予約ください。
※一覧表は市ウェブサイトからも確認できます。
詳しくは で

パターン B
損失フレームメッセージ

受診率29.9%



エネルギー業界におけるナッジの起源(社会規範)

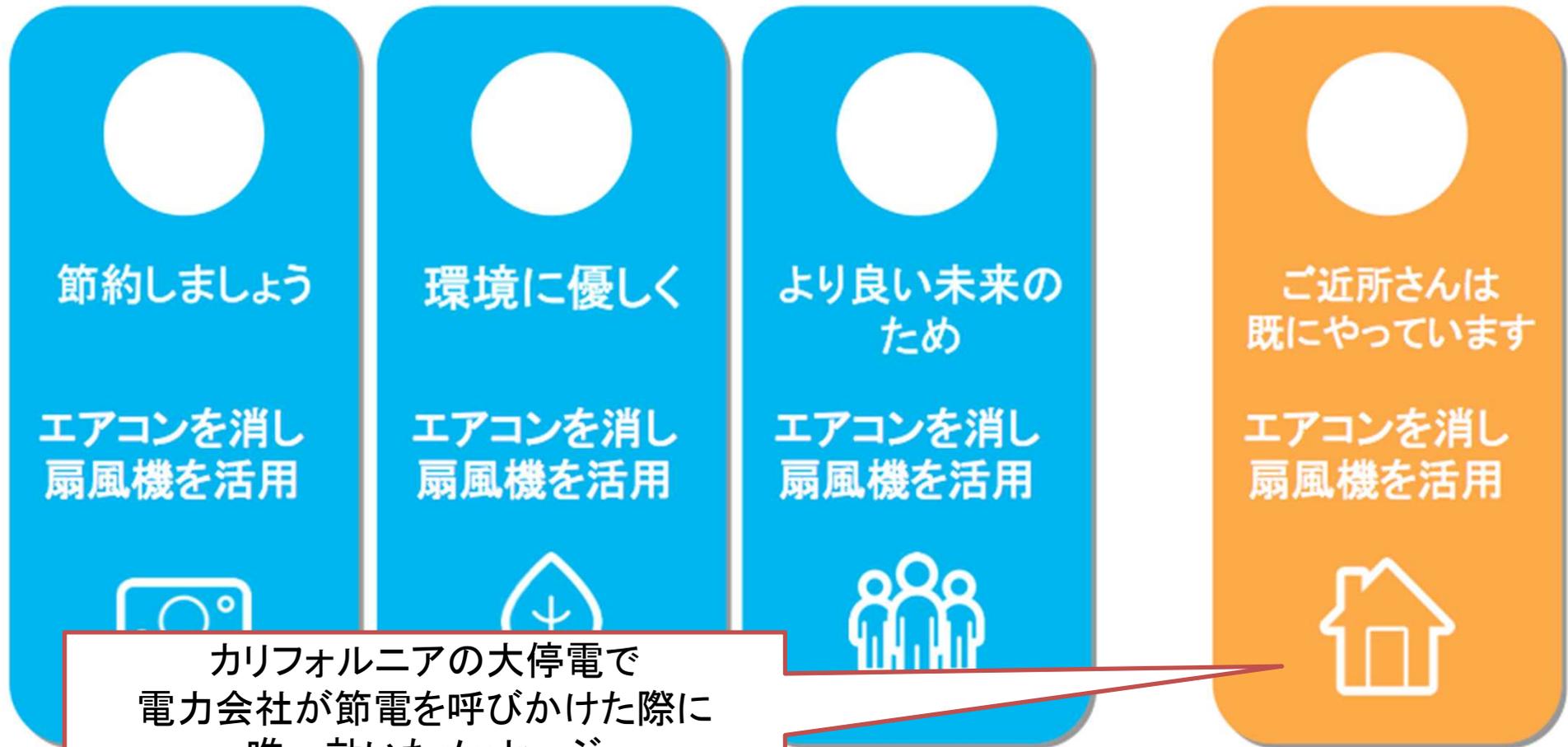


Schultz & Cialdini (OPOWER Scientists) Hewlett Foundation San Marcos Study

(出典) 日本オラクル



エネルギー業界におけるナッジの起源(社会規範)



カリフォルニアの大停電で
電力会社が節電を呼びかけた際に
唯一効いたメッセージ
→自由の国アメリカでも他人を気にする
→他人の目を気にする日本人では!?

Schultz & Cialdini (OPOWER Scientists) Hewlett Foundation San Marcos Study

(出典) 日本オラクル

環境省ナッジ事業の成果の例：省エネナッジ

省エネレポートで2%CO2削減(2018~2019年度実績。50万世帯で実証)

平均2%の省エネ効果が日本全国の家で得られた場合、年間47億kWhのエネルギー削減ポテンシャルに相当
これは、冷蔵庫2,600万台の買換効果(投資金額で3兆円)、住宅用太陽光発電80万件分の発電量(投資金額で1.4兆円)に相当(住環境計画研究所試算)

高費用
対効果

先月のご使用量比較



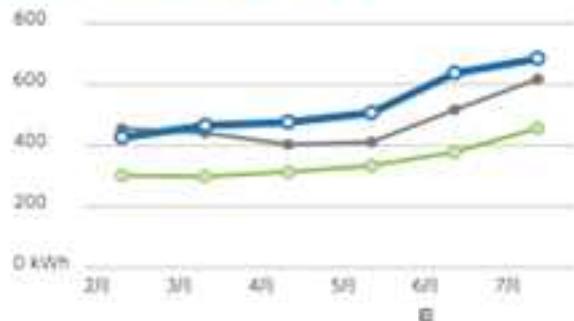
2013年6月20日 - 2013年7月21日

市内の最大100世帯のよく似たご家庭のデータを参考にしています。省エネ上手なご家庭とは、電気使用量の少ない上位20%の世帯を指します。詳細は特設サイトをご覧ください。 <http://judge.jp/ner>

- 😊 大変良い
- 😊 良い
- 😊 もう少し

38% 上がっています
(省エネ上手なご家庭との比較)

これまでのご使用量との比較



過去6カ月のお客さまのご使用量は、よく似たご家庭を上回っています。
20,000円の出費増です

他の世帯との比較

【同調性・社会規範】

所属する集団内での他のメンバーの実態と望ましい水準の理解に役立ってる

損失を強調したメッセージ

【損失回避性】

「ものを得る喜びよりも失う痛みの方が強く感じる」という行動経済学の理論を応用

1. イントロ

c. 世界の「ナッジ・ユニット」たち



- 2010年、内閣府の下に **ナッジ・ユニット** を発足
(Behavioural Insights Team; 通称 Nudge Unit)
 - 公共サービスをコスト効率的かつ市民が利用しやすいものにする
 - 人間の行動に関するより現実的なモデルを政策に導入して成果を改善する
 - 人々が自分たちにとってより良い選択ができるようにする

- 以降、ナッジの活用に関する報告書や年次報告書を刊行
(例) 2011年7月、行動変容とエネルギー使用に関するレポート

- 2014年2月、英国政府とNesta(イノベーション関連の慈善団体)との
パートナーシップにより政府から独立した運営に移行



- 2014年、科学技術政策局 が **社会・行動科学チーム** を発足
(Social and Behavioral Sciences Team)

— 社会・行動科学の知見を連邦政府の政策やプログラムの改善に活用するための
省庁横断的な応用行動科学の専門家集団

- 2015年9月、**行動科学の知見の活用に関する大統領令** を公布

“行動科学の知見は、行政の効果と効率の改善を通じて、雇用、健康、教育、
低炭素経済への移行の加速化等、多岐にわたる国家の優先事項を支援し得る“

- トランプ政権では、連邦調達庁内の **Office of Evaluation Sciences** が
行動科学等の科学的根拠に基づく施策の実施や効率改善等のため
行政機関を支援（前政権時の2015年以降活動継続）（SBSTも活動継続）

“We help the government learn what works, what does not work, and what works most
cost-effectively”.

2. 国内の動向について

a. 日本版ナッジ・ユニットBEST



- 2013-15年、人事院長期在外研究員制度により職員が米国の政策や民間の現場で、ナッジをはじめとする行動科学の知見（いわゆる「**行動インサイト**」）を用いたアプローチが浸透しているのを目の当たりに
- 2015年、帰国後に研究の成果の社会への還元と人々のより良い決断を後押しすることを企図、各府省庁に先駆けて府省庁版ナッジ・ユニットとして専門のプロジェクトチーム（PT、プラチナ）を設立
- その後、関係者との調整、予算要求等を経て、2017年4月に日本版ナッジ・ユニット**BEST**（**Be**havioral **S**ciences **T**eam）を発足、環境省ナッジ事業を開始

日本版ナッジ・ユニット (Behavioral Sciences Team, BEST)

・平成29年4月14日に環境省のイニシアチブの下、発足・発表



・目標

- － **国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの変革を創出**すること
- － ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- － 規制的手法(法令等)や財政的手法(補助金等)といった伝統的な政策手法を補完する、費用対果が高く、対象者に自由度のある新たな政策手法として行動科学を用いた手法を確立すること

・検討事項

- － 行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるための出口戦略を検討
- － 社会実装に当たっては、関係する全てのステークホルダーがwin-winとなるような仕組みづくりが肝要。**産学政官民の意欲的なメンバーで構成される自由闊達なディスカッションの場**を構築
既参加府省等: 環境省、内閣官房行政改革推進本部事務局・日本経済再生総合事務局、人事院、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、会計検査院

・当面の進め方

- － 関係府省等、地方公共団体、産業界、有識者等、ナッジによる取組に関心のある**産学政官民オールジャパンの意欲的なメンバー**で議論を始め、順次規模(人数・対象分野)を拡大(ナッジ・ユニット自体が産学政官民連携の実施体制であるのは世界に類を見ない)
- － **環境・エネルギー、健康・医療、交通、教育等幅広い分野での社会の課題の解決**に向けた行動科学の活用について検討を進め、方法論や課題、対応方策等を共有
- － 欧米や途上国等諸外国のナッジ・ユニットや行動科学関連の政府関連機関、実務者、有識者との政策対話、事例共有や助言を求めるなど、地球規模で連携・協調

世界の潮流・あるべき未来を先読みした施策の展開



平成26年4月～
環境省

窒化ガリウム(GaN)半導体の
技術開発・実証事業
(天野教授が参画)

平成26年10月
ノーベル物理学賞



天野浩教授
名古屋大学
大学院工学研究科



平成29年4月～
環境省ナッジ事業
日本版ナッジ・ユニットBEST

平成29年10月
ノーベル経済学賞



Richard H. Thaler教授
シカゴ大学
ブース・スクール・オブ・ビジネス

ナッジに関する
ノーベル賞がナッジになって
日本でのトレンドに

(出典) 名古屋大学、シカゴ大学webサイト

ナッジに関する政府全体方針（2018年）

●未来投資戦略2018（平成30年6月閣議決定）：環境省事業を位置付け

- ビッグデータ分析等を活用して行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による国民運動の展開や省エネガイドラインの整備により、低炭素型製品・サービス・ライフスタイルのマーケット拡大を図る。

●経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月閣議決定）

- 行動変容に働きかける取組を加速・拡大する観点から、成果をより定量的に把握できる形に改革工程表のKPIを見直すとともに、こうした取組への予算の重点配分、見える化や効果的な情報発信・選択肢の提示などによる後押しの強化²¹⁰を進めていく。

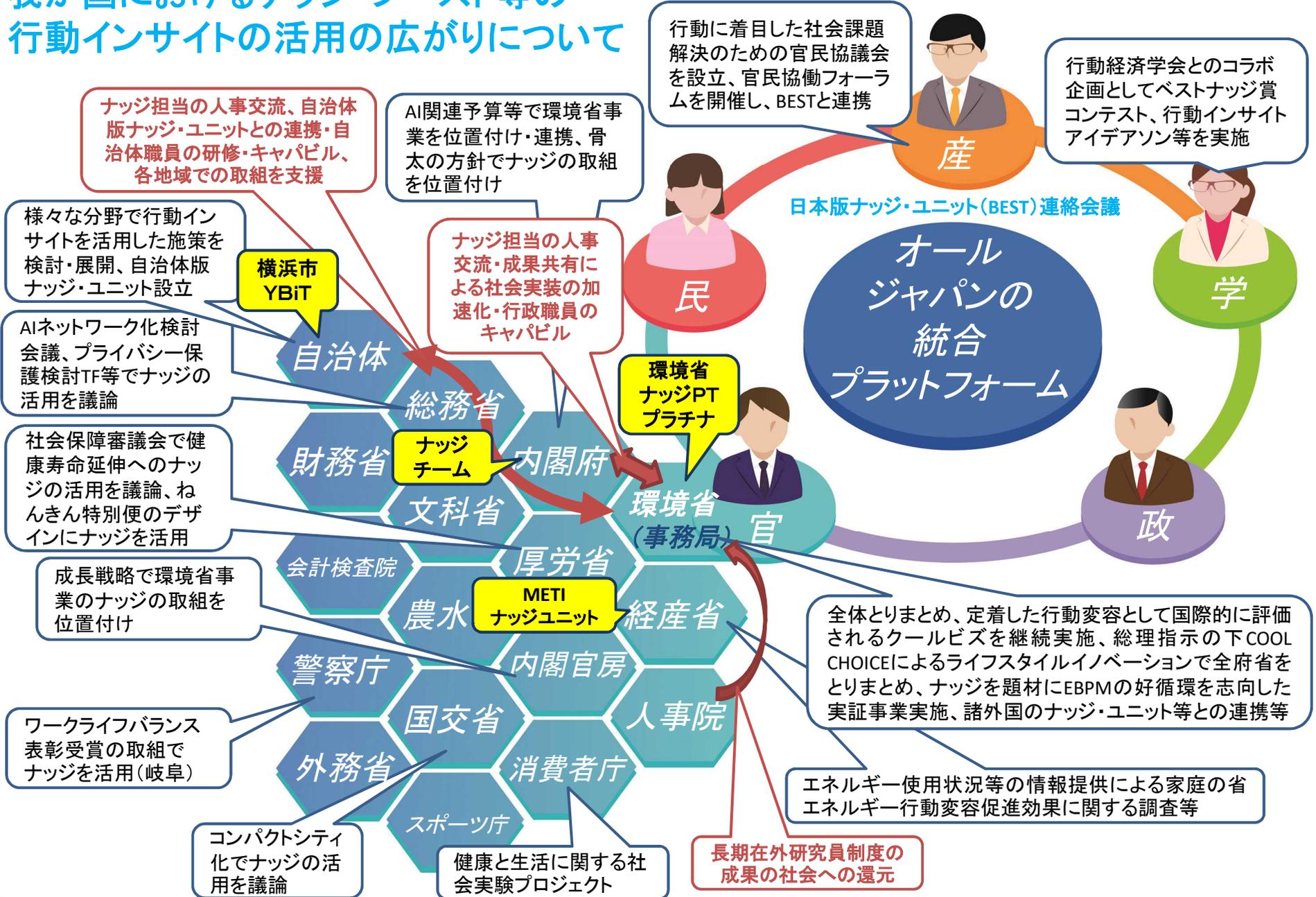
²¹⁰ 例えば、ナッジ（Nudge）と呼ばれる手法は、個人の選択の自由を阻害することなく、各自がより良い選択を行うよう、情報発信や選択肢の提示の方法を工夫するもので、政策分野においても応用されている。

2. 国内の動向について

b. 国内のナッジ活用の広がり

我が国におけるナッジ・ブースト等の行動インサイトの活用の広がりについて

赤字:組織の垣根を超えた連携



AI/IoT等先進技術の活用を通じた効果的な行動変容の促進

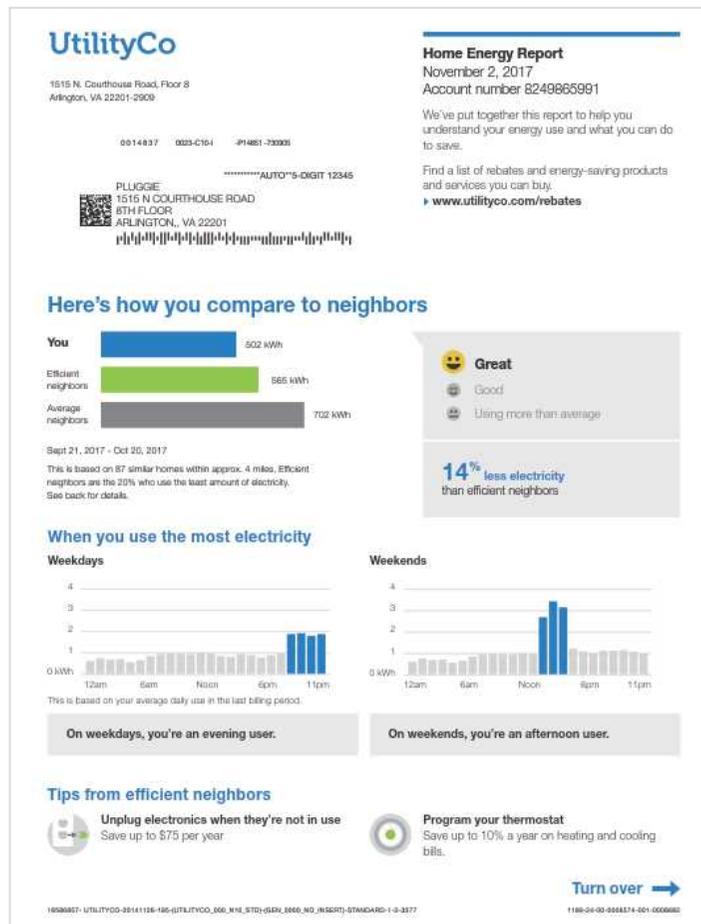
- ✓ 行動変容の促進には一人ひとりに合った(パーソナライズした)働きかけが欠かせない
- ✓ 具体的には、個人/世帯のエネルギー使用実態や属性情報等のビッグデータをIoT技術で収集し、AI技術で解析してパーソナライズしたメッセージをフィードバック

Behavioral Insights x Technology => ^{バイテック} BI-Tech

クロステックの新領域を開拓

BI-Tech事例①: スマートメータやモバイルアプリを活用した省エネデジタルナッジ

スマートメータデータを活用した省エネレポート



モバイルアプリ/LINEを活用したデジタルナッジ



BI-Tech事例②: GPSセンサを利用したモバイルアプリによる エコドライブナッジ

GPSセンサで車両の加減速等を計測・評価するアプリを開発、
ドライバーの行動変容を促すエコドライブナッジを実証中

**速度変化計測機能による
燃料消費量の推定**

**同調性・社会規範を活用した
運転スコアランキング**

**ブーメラン効果を抑制する
顔マーク**

**損失回避性を活用した
エコドライブアドバイス**

- 加速時は、徐々に加速することを心がけましょう。
- ゆっくり加速しないと、7%程度燃費が悪化します。

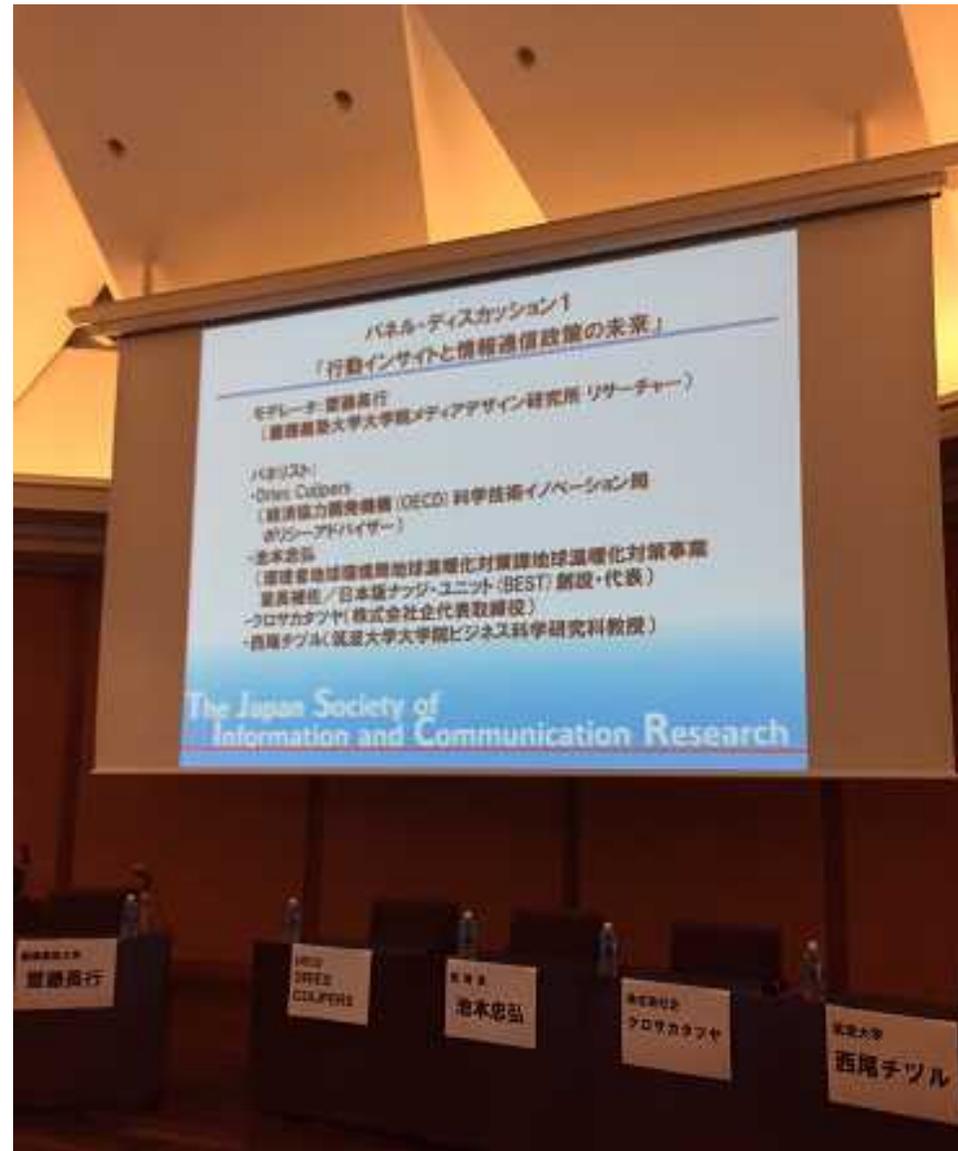
| 順位 | スコア |
|----|---------|
| 4位 | 58点 |
| 6位 | あなた 53点 |
| 8位 | 40点 |

| 走行距離 | 走行時間 | 診断回数 |
|------|-------|------|
| - km | --:-- | - 回 |

| 項目 | あなたのスコア |
|----|---------|
| 発進 | 100 |
| 減速 | 10 |
| 等速 | 100 |
| 加速 | 10 |

BI-Techに関する産学官民連携の議論

2018年11月、情報通信学会において、新時代の情報通信政策としてBI-Techに関する議論をOECDを交えた産学官民連携の体制で実施



BI-Techのさらなる対外的な発信

- ◆2019年2月、「行動に着目した課題解決のための官民協議会HuB (Human Behavior)」を設立。官民協働フォーラムを開催し、BI-Techを議論



あなたも仲間に加わりませんか？

- ◆G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合のイノベーションセッションでBI-Techを提案。各国からは、自国の行動インサイトを活用した取組を共有する等の表明があり、概ね好評
- 成果文書に行動変容の促進やライフスタイルの変容のための行動科学の活用を位置付け

ナッジに関する政府全体方針（2019年）

- ◆ 成長戦略(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定)
- ◆ 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ 令和元年度環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ エネルギー白書2019(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け



政府一丸となってナッジ、BI-Techの活用を推進

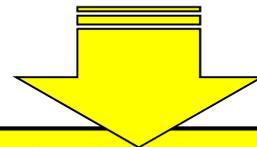
2. 国内の動向について

c. 倫理的配慮

どのようにナッジをデザインすべきか

セイラーとサンステーン(2008年)の主張からの考察

- 役に立つと思われるナッジを与える際には、選択アーキテクトの意図が働く可能性がある
- 100%の中立はあり得ないが、やめるべきだとは思わない。その代わりに、**インセンティブ**を調整できるときには調整し、できないときには監視して**透明性**を確保
- 公的部門でも民間部門でも、**透明性**を高めることを第一の目的にしなければならない
- こうした問題にアプローチするため、われわれの指針原則の一つに立ち戻ることにする。「**透明性**」である。・・・正当性を公然と主張できないか、そうする意思のない政策を選択してはならない・・・政府は統治する人々を尊重すべきであり、正当性を公然と主張できないような政策を導入するのは、統治する人々を尊重していないということだ
- 基本的な結論として、**ナッジの評価は効果**(人々に損害を与えるか、人々を助けるか)に左右される



効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して
透明性を高め、説明責任を果たすことが重要

どのようにナッジをデザインすべきか

日本版ナッジ・ユニット連絡会議 有識者(阪大・大竹教授)の指摘

ナッジには、

- 特定の目的を達成したいという気持ちをもっている人の行動を促進するものと、
- そのような理想的な目的をもっていない人に理想をもたせて行動させるというものがある

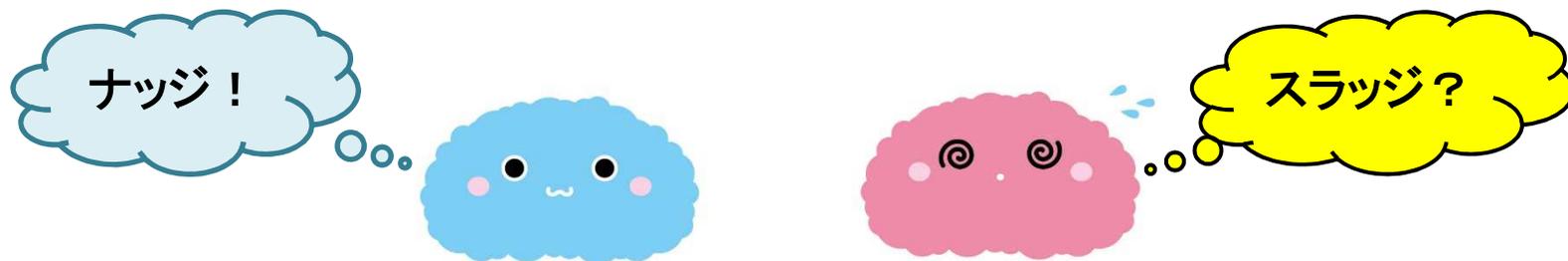
(第4回日本版ナッジ・ユニット連絡会議)

- 前者は比較的、政策的介入の妥当性の説明がしやすい
- 後者はとりわけ倫理的な配慮の検討が必要 (もちろん前者も)

再びセイラー教授：良いナッジ・悪いナッジ（スラッジ）

セイラー教授(2018)は、

- ナッジを通じて選択アーキテクチャーを改善することで、選択肢を制限することなしに人々が賢い選択ができるようになる
- 「自分自身にとってより良い選択ができるように人々を手助けすること」が目的（「**良いナッジ**」）
- 一方、賢い意思決定や向社会的行動を難しくするような「**悪いナッジ**」を「**スラッジ**（英語 sludge：ヘドロ）」と命名
- 公共部門・民間部門を問わずスラッジを一掃するよう働きかけ



ナッジは誰/何のため？



ひとつの答え：日本版ナッジ・ユニット連絡会議での議論



Behavioral Sciences Team

for a better choice



- ✓ 私たち一人ひとりが自分自身にとってより良い選択を自発的にできる制度設計になっているか
- ✓ 私たちが自らの判断でより良い選択を選択できるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気付きを与え、リテラシーを高められるようになっていくか

もうひとつの答え : What Money Can't Buy



世と民を
忘れていませんか

『What Money Can't Buy』はハーバード大学Michael J. Sandel教授の著書の題名
Governing Society, Rescuing/Saving Peopleはその問い掛けに対して示した答え

ナッジは人の為ならず 私たちみんなの為であるべき

受け手である国民、消費者の立場に立った
倫理的な観点からの配慮が重要

もっと一人ひとりに向き合った取組の強化を！



2. 国内の動向について

d. 効果的なナッジとは？

その前に・・・ちょっと待って！



ちょっと待って！

そもそも、関心のある社会課題が
行動に起因するものであるのか？

ナッジをはじめ行動インサイトを
適用すべき課題であるのか？



効果的なナッジにするためのチェックリストの1つ “EAST”

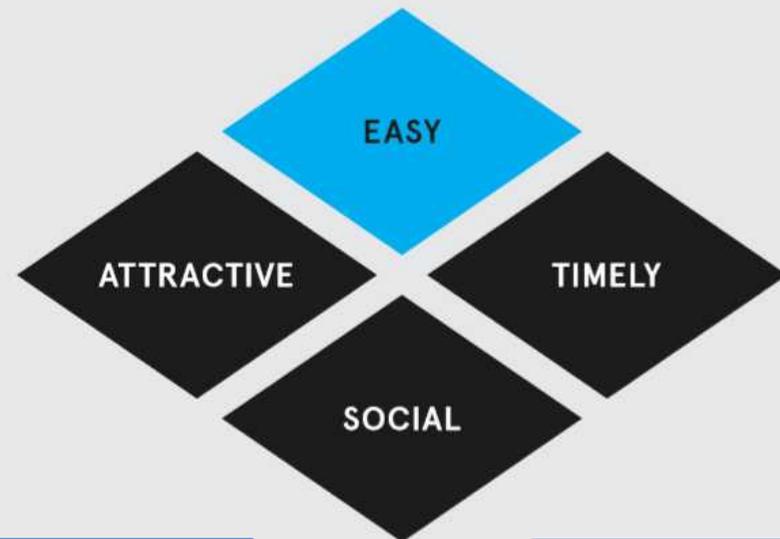
- 各要素は効果的なナッジでよく見られる共通点を抽出したもの
- それを満たせば即ナッジとなるのではなく、満たさないとナッジにならないわけでもない

● Make it ATTRACTIVE

- ・注意を引き付ける
- ・最大限の効果が得られるように報酬と措置を設計する
- ・選択肢の数に左右される

● Make it EASY

- ・デフォルトの力を活用する
- ・サービスを受ける際の「面倒な要因」を減らす
- ・メッセージを単純化する



● Make it SOCIAL

- ・多くの人々が望むであろう行動を示す
- ・ネットワークの力を使う
- ・他の人々へのコミットメントを奨励する

● Make it TIMELY

- ・人々が受け入れやすいときに促す
- ・費用と利益を考慮する
- ・事象に対する人々の対処を支援する

出所: The Behavioural Insights Team (2014), EAST Four Simple Ways to Apply Behavioural Insights, The Behavioural Insights Team

再び質問です



R社 配達サービスの再配達防止ナッジ

～Eコマースの商品を1回で受け取ってもらうためのナッジ・メッセージを考案せよ～

背景情報:

- ・インターネットを利用した通信販売の伸びとともに宅配便の取扱個数は急伸している一方で、宅配便の約2割が再配達となっている。
- ・地球温暖化防止やトラックドライバー不足の観点から、対策を早急に進めることが必要となっている。

留意点:

- ・思いのほか、1回で受け取る人が多い？
- ・再配達となっても利用者は追加の料金を支払わないので、(受け取るまでに時間がかかること以外は)特にデメリットを感じない。

結果紹介

他人との比較



シンプルに



解説:

- 1回で受け取ろうという実践してほしい行動をストレートかつシンプルに伝えるメッセージ単独でも効果があったが、他人との比較を活用しても同様に効果あり
- 事前にコミットメントするようにしても、高い効果が得られた

コミットメント

3. ナッジを超えて

ナッジを超えて – Beyond Nudge –

原著Nudgeの発刊から10年、国際社会では「ナッジの先」を検討開始

- 英国ナッジ・ユニットの「成功」や『Nudge』共著者のノーベル賞受賞の後押しもあり、世界で200を超える組織が行動インサイトを活用
- 行動インサイトを活用した政策アプローチの代表例は「ナッジ」。成功事例が脚光を浴びる中、様々な指摘が挙げられている
 - ✓ 思うような効果が得られなかった事例も少なからずある
 - ✓ ナッジ単独ですべてがうまくいくわけではない
 - ✓ 効果を持続・増強させるにはどうすれば良いか
 - ✓ 他地域に展開させるにはどうすれば良いか
 - ✓ 一人ひとりに配慮した、よりパーソナライズしたアプローチは
 - ✓ 一人ひとりが自らにとってより良い選択を自発的に選んでいるか
 - ✓ 自らの判断でより良い選択ができるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気づきを与え、リテラシーを高められるようになっているか
- 『Nudge』発刊から10年。こうした指摘を克服するため「ナッジの先」(Beyond Nudge)が国際的に検討されている

ブースト (boost : ぐっと後押しする) 「ナッジ」以外の行動インサイトを活用した新しい政策アプローチ

個人の技能と知識(コンピテンシー、リテラシー)を向上させ、人々が自分自身で主体的に選択する能力を育成する政策アプローチ:「ブースト」。

- ✓ 人々が行動を習慣化し、維持するには、本人の主体的な関与が欠かせない(行動変容ステージ理論で言えば、「無関心期」→「関心期」→「準備期」→「実行期」→「維持期」の後半を維持する)
- ✓ マックスプランク人間発達研究所が中心となり提唱。教育と一部似た概念
- ✓ 例えば環境学習。現状や課題を認識させ、自分ゴトとし、自らができることは何かを考えて実践に移すよう後押し
- ✓ 例えば医療統計の透明性ある設計。薦められた医学的検査の潜在的なメリットが潜在的なデメリットに勝るかどうかを患者自身が自分で判断できるようにする。患者自身が認知的な戦略を立てられるようにする
- ✓ 例えば栄養指導。栄養面で健康に役立つように家庭の食事環境を整える容易な方法を身に着けさせる
- ✓ 行為主体性の維持を目的とし、自ら行為主体性を発揮させることも可能とする



我が国は行動インサイトの活用で何周も周回遅れ



- ◆ 国際社会では、各種行動インサイトと伝統的政策手法（規制、財政、情報等）が補完し合う形でより良い政策が実現することを志向



- ◆ 我が国では、ようやくナッジが産学政官民のそれぞれの立場で浸透し始めてきたところ。行動インサイトを活用しようとする機運がある今が大事！
- ◆ 重要なのは、ナッジだけ、ブーストだけを取り上げるのではなく、いかに各種行動インサイトを伝統的政策手法の中に組み込んでいくか

今年度の活動内容について

- 7/1正午まで日本語・英語で国内外から意見募集中（グローバルパブコメ）
- 追加すべき論点等あればいつでもかまいませんのでご連絡・ご提案ください！

- (1) 日本版ナッジ・ユニットBEST としての全体戦略やロードマップの策定
 - 行動に起因する社会課題の解決のためのイノベーション戦略（仮称）
- (2) 倫理的配慮の深堀り、「良い」ナッジ/「悪い」ナッジの検討
- (3) 日本のナッジの事例集作成・事例紹介
- (4) 地方公共団体の参考に資する行動インサイト活用の手引きの作成
 - ナッジ・ユニットの作り方も議論
- (5) 府省庁・地方公共団体を対象としたキャパシティビルディング
 - 環境省／内閣府／横浜市のナッジ・ユニット／チームとの連携により実施中
 - 初回セミナー、第2回ワークショップを開催
- (6) 国際連携・国内外への発信
 - 5/24に国際シンポジウム「ナッジ・イノベーション・シンポジウムWISH」開催



ご意見おまち
しているたん



未来の
ために、
いま選ぼう。



ご清聴ありがとうございました

年次報告書や会議資料などはこちら



www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html

Tadahiro IKEMOTO, D.Sc., MPH, MPA
Founder & President, Behavioral Sciences Team (BEST)
Deputy Director, Ministry of the Environment
Deputy Director, Cabinet Office
Tadahiro_ikemoto@env.go.jp